

平成18年度 決算報告

市が使ったたお金です

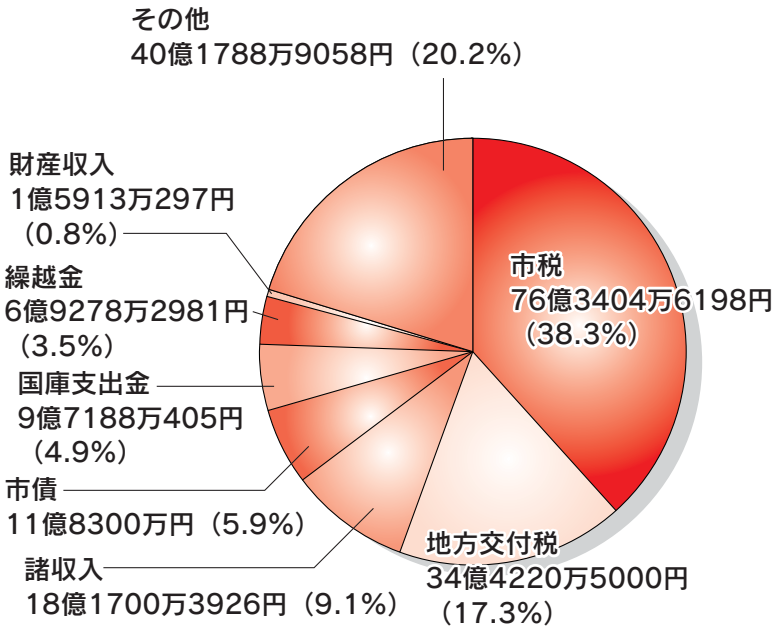
平成18年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が第4回市議会定例会で認定されました。

平成18年度は、第3次岡谷市総合計画後期基本計画の3年目の年として、基本目標の実現に向けた各種施策に取り組む中、7月に発生した豪雨災害により、災害復旧・復興を最優先し、予算執行をしました。

平成18年度に市がどのようにお金を使ったのかをお知らせします。

● 一般会計歳入の内訳

() は構成比



歳入 199億1793万7865円

一 般 会 計

一般会計は、実質収支（事業などの進み具合によって、次の年へ予算を持ち越す繰越金を差し引いた額）で6億9863万1328円の赤字となりました。

これは、厳しい経済情勢に加え、災害対応のため事業の一部休止、先送りをするなど、経費の節減に市民のみなさんのご理解ご協力をいただいた結果といえます。

歳入

歳入決算額（市へ入ったお金の合計）は、199億1793万7865円で、前年度に比べ21億4939万6760円、9.7%の減となりました。

◆ 市 税

歳入のトップを占める市税は、最も重要な財源です。市税には個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税があります。

平成18年度は、個人市民税、法人市民税等の増加から、前年度に比べ2億6465万6355円3.6%の増となりました。

一世帯当たりの個人市民税負担額は、12万7531円でした。（平成19年4月1日現在の2万2411世帯で決算額を割って計算）

◆ 地方交付税

市税に次いで構成比の多い地方交付税は、国から交付されるお金で、使い道が制限されていません。額は、その自治体の財政力によって決められます。

国の交付税改革の影響などから前年度に比べ3億9025万1000円の減となりました。

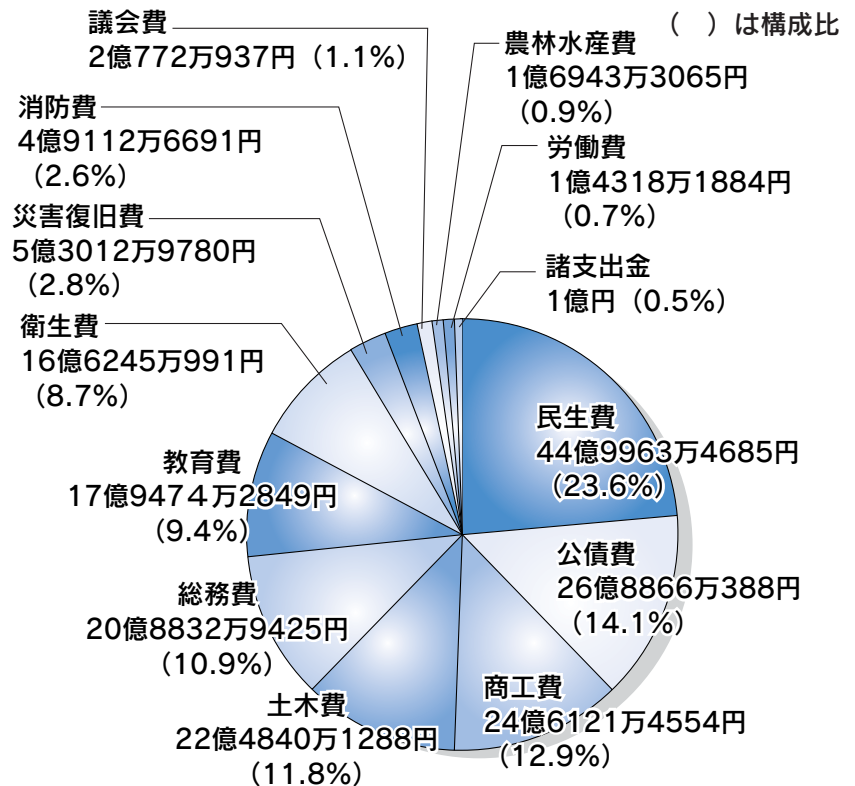


耐震改修工事が施工された川岸小学校第2体育館



耐震改修工事が施工された 塩嶺病院B棟

● 一般会計歳出の内訳



歳出 190億8502万6537円

◆ 国庫支出金

土地区画整理事業などの特定の事業に対して、国から補助されるお金です。児童手当費国庫負担金等の一般財源化とNTT無利子貸付金返済に充てる国庫補助金の減少などにより前年度に比べ、2億8089万8235円の減となりました。

◆ 市債

建設事業などで多額の財源を必要とするとき、一定のルールのもとに借り入れる重要な財源です。平成18年度の市債では、道路、公園、市営住宅、小中学校等の整備や災害復旧事業の財源として借入を行いました。総額では11億8300万円の前年度に比べ14億2020万円の減となりました。

なお、歳出における公債費は、各年の市債を年次計画に従って返している額のことです。

今までに市が借入れた額の累計となる平成18年度末の市債残高は、25億8210万6100円となります。

ただし、この内の約54%は、地方交付税として財源が補てんされる有利な借り入れで、これからの負担が苦しくならないように努めています。

歳出

歳出決算額(市が使ったお金の合計)は、190億8502万6537円で、前年度に比べ22億8952万5107円、10.7%の減となりました。市民一人当たりで使われた平均額では、35万1940円となります。主な施策事業は次ページのとおりです。

◆ 基金

市が大きな事業を行なうときは、単年度にばく大な資金が必要となります。しかし、市の予算の中で、市民生活を守るための経費を削つてまで、その事業に多額の投資をすることはできません。市民生活に影響を及ぼさないように大きな事業を行なうための蓄えが基金です。

基金は、市が将来を展望した個性あるまちづくりを進めるために、計画的に積み立てられています。基金の設置は、市の条例により定められていて、その目的以外に使うことはできません。

現在、岡谷市には16種類の基金があり、平成18年度決算では、総額48億5553万1466円の積み立てとなっています。

主な基金の種類と積立金

名称	金額
財政調整基金	7億7,877万9,975円
社会福祉施設整備基金	8,986万8,964円
市営住宅整備基金	4億 657万1,335円
工業技術振興基金	1億7,671万8,320円
ふるさとまちづくり基金	16億9,801万7,891円
減債基金	4億4,465万7,515円
文化会館事業基金	3億8,477万6,829円
地域福祉基金	3億8,120万9,009円
病院建設基金	7,606万6,884円

平成18年度 主な施策事業

(金額は1万円未満四捨五入)

【民生費】	◇福祉タクシー運行事業	4,608万円
	◇保育園整備事業	2,087万円
	◇災害救助費	2億5,915万円
	◇おかや総合福祉センター管理事業	1億0,315万円
	◇シニアからのヘルスアップ事業	234万円
【商工費】	◇中小企業金融対策費	14億6,840万円
	◇シルキーバス運行事業	3,301万円
	◇テクノプラザおかや費	3,927万円
	◇岡谷市商工業振興条例補助金事業	1億1,937万円
	◇文化会館費	1億9,207万円
	◇童画館費	5,364万円
【土木費】	◇道路新設改良事業	2億8,703万円
	◇都市計画道路整備事業	3億4,046万円
	◇岡谷駅南土地区画整理事業	8,832万円
	◇加茂団地耐震改修事業	5,111万円
【総務費】	◇防災用資機材購入事業	647万円
	◇岡谷駅前整備事業	513万円
	◇安全対策費	3,326万円
【教育費】	◇小中学校整備事業	1億4,620万円
	◇市民総合体育館アスベスト除去事業	8,400万円
	◇生涯学習活動センター事業	8,560万円
【衛生費】	◇健康診査検診委託事業	5,504万円
	◇インフルエンザ等予防接種事業	4,426万円
	◇不妊治療助成事業	123万円
【災害復旧費】	◇道路災害復旧事業	2億0,804万円
	◇学校施設災害復旧事業	1億0,402万円
	◇河川災害復旧事業	8,593万円
【消防費】	◇消防水利整備事業	1,094万円
【農林水産業費】	◇農道水路・林道整備事業	870万円
【労働費】	◇雇用促進対策事業	919万円

豪雨災害に使ったお金は9億2千万円

7月の豪雨災害対応のため、平成18年度に予算執行した額は、翌年度への繰越分を除き、一般会計で8億9131万円、霊園事業特別会計で862万円、水道事業会計で1536万円、下水道事業会計で981万円となり、合計9億2510万円となりました。また、この財源として、財政調整基金から4億円を繰入りました。



実質公債費比率 15.3%

(県下19市中10位)

平成18年から導入された新しい財政指標。従来の起債制限比率の算定では対象とならなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金などを含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示したものです。18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられます。

17年度…14.4%

財政力指数 0.696

(県下19市中4位)

財政力の強弱を示すもので、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを図ります。1に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるものとされ、国から地方交付税が交付されません。

17年度…0.665

16年度…0.665

経常収支比率 88.8%

(県下19市中16位)

市税や地方交付税などの一般財源に占める、人件費、公債費などの経常的経費の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標です。

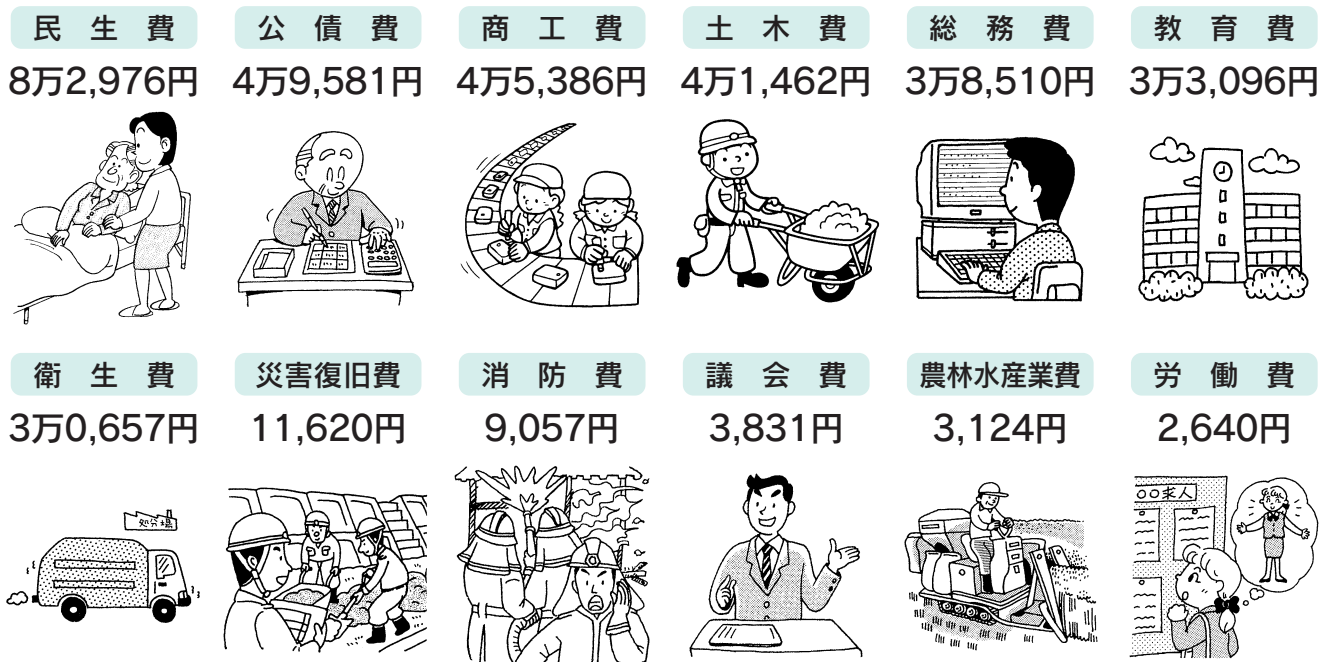
17年度…87.3%

16年度…86.2%

岡谷市の財政状況は？

市民一人当りに使われたお金 (一般会計歳出) 35万1,940円

参考：市税一人当たり14万777円



特別会計

H19.4.1現在

人口	54,228人
世帯数	20,241世帯

会計名	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	44億4114万4889円	44億3421万8627円
地域開発事業	2293万6299円	4億3513万6961円
分収造林事業	997万6412円	929万9256円
霊園事業	3188万3009円	1949万0646円
老人保健事業	53億6557万4739円	53億6204万8496円
温泉事業	2674万0667円	1950万3467円
訪問看護事業	6695万4180円	3626万4198円

特別会計とは…

特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

企業会計とは…

特別会計のうち原則市税を収入財源とせず、独立採算制を迫及する極めて企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置する会計です。一般会計やその他の特別会計とは異なり、民間企業と同様の経理を行うものです。

企業会計 (収益的収入および支出)

会計名	収入額	支出額
病院事業	78億8257万5348円	79億6944万5157円
水道事業	9億9206万7521円	9億4890万2065円
下水道事業	17億6205万9917円	17億2536万4561円